

平成27年7月3日
特定非営利活動法人
水産業・漁村活性化推進機構

宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクトにおける宮城県沖合底びき網漁業の
経営動向分析等の調査・研究に関する公募

地域漁業復興プロジェクト運営事業の実施に際し、下記により宮城県沖合底びき網漁業の経営動向分析等の調査・研究業務の委託先を公募します。

【公募要領】

1. 発注業務 : 宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクトにおける宮城県沖合底びき網漁業の経営動向分析等の調査・研究
2. 発注業務の内容 : 別紙発注仕様書のとおり
3. 公募期間 : 平成27年7月3日(金)~7月16日(木)
4. 企画提案書の提出期限等
 - (1) 提出期限: 平成27年7月16日(木)午後5時必着
 - (2) 提出場所: 東京都千代田区内神田二丁目2番1号 鎌倉河岸ビル5階
特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
 - (3) 提出書類及び部数
 - ・企画提案書(自由形式)···5部
 - ・経費内訳表(自由形式)···5部
 - ・提出者の概要がわかる資料(過去の実績、担当者及び経歴等を含む)···1部
 - (4) 企画提案書の提出は、原則として郵送、宅配便、又は提出場所窓口での受け付とし、ファクシミリ又は、電子メールによる提出は受け付けません。
 - (5) 提出者の組織・業務、企画提案、経費内訳等について、必要に応じヒアリングを行います。
5. 参加条件
 - (1) 公益法人、一般企業等とする。個人の参加は認めません。
 - (2) 農林水産省競争参加資格(全省庁統一参加資格)を有すること(資格書写し提出)。

(3) 企業の場合は、直近決算書、納税証明書、登記簿謄本(写し可)を提出すること。

6. その他

- (1) 企画提案に関する提出書類は返却しない。
- (2) 企画提案に関する費用は提案者が負担する。
- (3) 審査内容・基準は、公表しない。

7. 採用決定

採用又は不採用を書面で通知します。

8. 問合せ先 : 東京都千代田区内神田二丁目2番1号 鎌倉河岸ビル5階
特定非営利活動法人

水産業・漁村活性化推進機構（土・日・祝日は除く）

TEL03-6866-7111 / FAX03-6866-7114

E-Mail : kozokaikaku@fpo.jf-net.ne.jp

以上

宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト漁業経営動向 分析等の調査・研究業務に係る発注仕様書

1、目的

宮城県沖合底びき網漁業(10隻)の漁業操業結果に基づき、当該地域の沖合底びき網漁業の操業動向及び経営状態を分析し、課題の抽出とその対策を検討することによって、今後の当該漁業経営の発展に資する対応策を得ることを目的とする。

2、業務発注の内容

別添の「宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト漁業経営分析の計画書」に基づき、次に掲げる調査・研究を行い、結果報告書等を作成し、指定部数を提出する。

(1) 調査・研究の内容

船別・船団別操業実態の把握とそれに基づく以下の経営分析

- ① 漁業操業分析
- ② 漁業生産動向
- ③ 経営動向分析
- ④ 宮城県沖合底びき網漁業総合経営分析と経営改善方策の提言

(2) 成果物の提出等

- ・結果報告書 : 5部、同電子媒体 : 5枚(CD-R)
- ・結果に基づく指導 : 分析結果に基づく地域漁業復興プロジェクト等に関する指導

3、業務委託に関する条件

(1) 履行期間

契約締結日から平成27年10月中旬とする。

(2) 業務スケジュール

- ・平成27年 9月下旬 : 調査・研究結果に関する成果物の納品
- ・平成27年10月上旬 : 調査・研究結果の地域協議会での説明

(3) その他

- ①業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- ②成果品は全て発注者の所有とし、受託者は発注者の承諾を得ないで当該成果品を公表若しくは貸与若しくは使用してはならない。
- ③この仕様書に定めのない事項については、別途発注者及び受託者が協議して決定するものとする。

以上

宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト 漁業経営分析の計画書

1. 目的

宮城県沖合底びき網漁業の漁業操業結果に基づき、当該地域の沖合底びき網漁業の操業動向及び経営動向を分析し、課題の抽出とその対策を検討することによって、今後の漁業経営の改善に資する具体的な方針を得ることを目的とする。

2. 調査・研究の内容

(1) 漁業操業分析

操業日数、漁場等の動向

(2) 漁業生産動向分析

魚種別の漁獲高及び市場別の水揚動向

(3) 経営動向分析

漁業経営の動向と漁業操業コストの把握

(4) 宮城県沖合底びき網漁業総合経営分析と経営改善方策の提言

課題の抽出と対応策の検討

具体的な漁業経営改善方策の提言

3. 分析に供する資料

宮城県沖合底びき網船の水揚高とそれに係る諸経費の記録簿及び操業状況
(表1)

表1 分析に供する資料の一覧

項目	項目の区分	当該項目の収集期間
水揚数量 水揚金額	船 別 月 別	平成 18 年 9 月～平成 19 年 6 月 平成 19 年 9 月～平成 20 年 6 月 平成 20 年 9 月～平成 21 年 6 月 平成 21 年 9 月～平成 22 年 6 月 平成 22 年 9 月～平成 23 年 6 月 平成 23 年 9 月～平成 24 年 6 月 平成 24 年 9 月～平成 25 年 6 月 平成 25 年 9 月～平成 26 年 6 月 平成 26 年 9 月～平成 27 年 6 月
水揚数量 水揚金額	魚種別 (石巻魚市場)	平成 22 年 1 月～平成 22 年 12 月 平成 23 年 1 月～平成 23 年 12 月 平成 24 年 1 月～平成 24 年 12 月 平成 25 年 1 月～平成 25 年 12 月 平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月
操業費用 (用船料) 燃油費 氷代 魚箱代 市場手数料 問屋手数料 運送費	船 別 年度別 月 別	平成 24 年 9 月～平成 25 年 8 月 平成 25 年 9 月～平成 26 年 8 月 平成 26 年 9 月～平成 27 年 5 月
操業海域 操業日数	グループ別 年度別	平成 24 年 9 月～平成 25 年 6 月 平成 25 年 9 月～平成 26 年 6 月 平成 26 年 9 月～平成 27 年 6 月